

令和3年度
池田町財務書類



目 次

1 . 地方公会計の概要.....	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的.....	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要.....	2
(5) 財務書類の内容.....	4
2 . 令和 2 年度 長野県池田町財務書類 実数分析.....	6
(1) 貸借対照表.....	6
(2) 行政コスト計算書.....	18
(3) 純資産変動計算書.....	26
(4) 資金収支計算書.....	28
3 . 令和 3 年度 長野県池田町財務分析(一般会計等).....	32
(1) 純資産比率.....	33
(2) 住民一人当たりの資産額.....	34
(3) 住民一人当たり負債額.....	35
(4) 資産老朽化比率.....	36
(5) 住民一人当たり行政コスト.....	37
(6) 受益者負担割合.....	38
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス).....	39

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

地方公会計の目的

「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、4表又は3表(3表の場合は4表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合)とされておりませんが、概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

【貸借対照表】(貸借対照表) 略称：BS (Balance Sheet)

・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの

【行政コスト計算書】(損益計算書) 略称：PL (Profit and Loss statement)

・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上

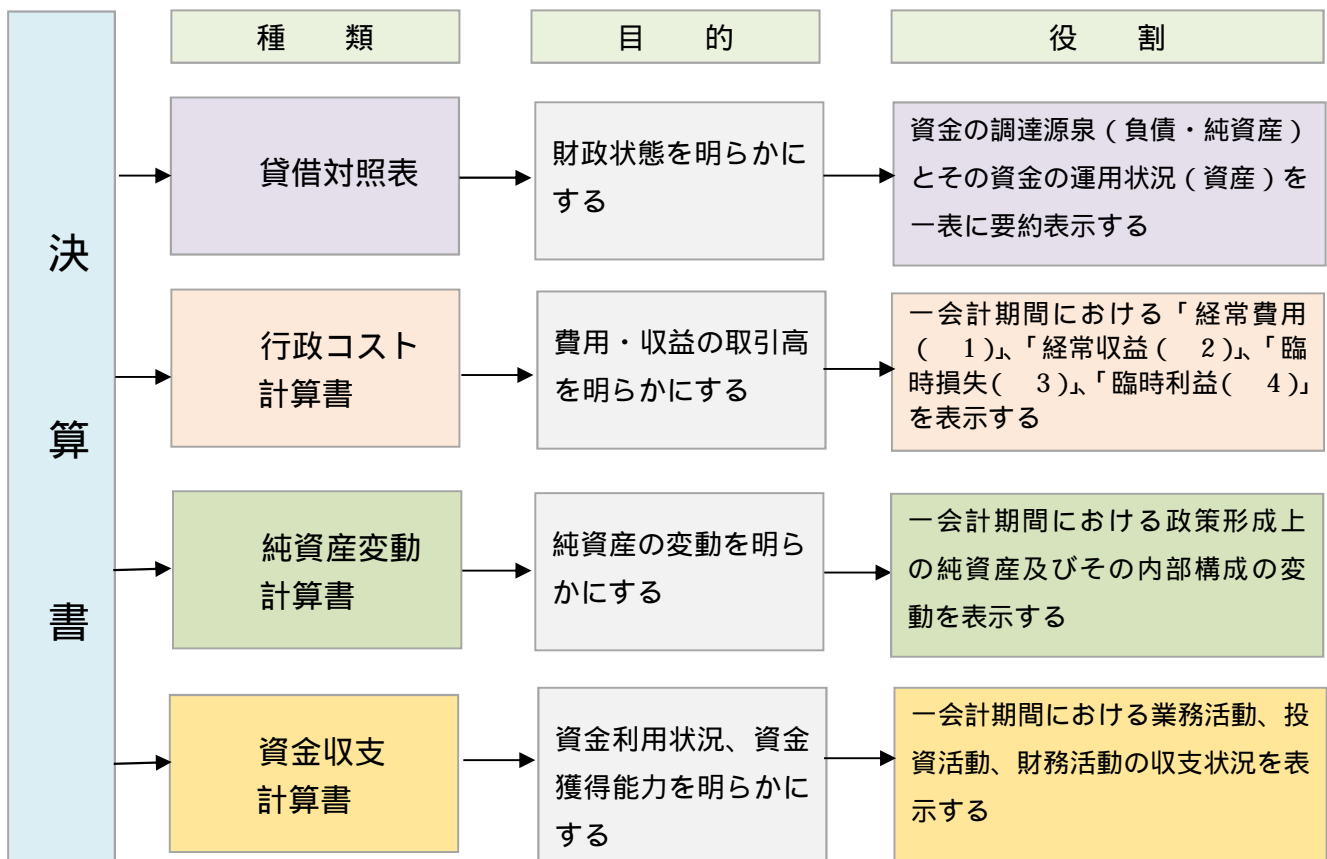
【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) 略称：NW (Net Worth statement)

・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの

【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) 略称：CF (Cash Flow statement)

・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

決算書体系図



注釈)

1. 経常費用・・・費用の内、毎会計年度、経常的に発生するもの
2. 経常収益・・・収益の内、毎会計年度、経常的に発生するもの
3. 臨時損失・・・費用の内、臨時に発生するもの
4. 臨時利益・・・収益の内、臨時に発生するもの

(5) 財務書類の内容

財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

長野県池田町における財務書類の範囲

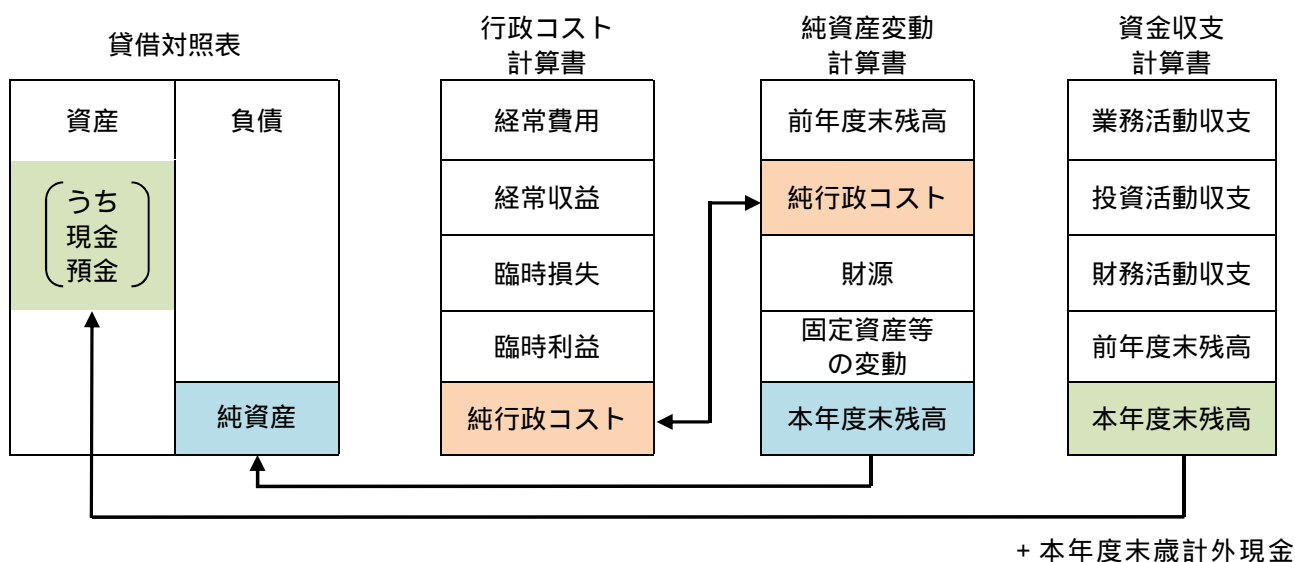
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
				工場誘致等特別会計
				国民健康保険特別会計
				後期高齢者医療特別会計
				簡易水道事業特別会計()
				水道事業会計
				下水道事業会計
	一部事務組合等	第三セクター等	長野県市町村総合事務組合	
			長野県市町村自治振興組合	
			長野県後期高齢者医療広域連合	
			長野県地方税滞納整理機構	
			中信地域町村交通災害共済事務組合	
			北アルプス広域連合	
			池田松川施設組合	
穂高広域施設組合				

()については公営企業法適用化移行中につき、数値は反映しておりません。

財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

財務書類4表構成の相互関係



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 長野県池田町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は長野県池田町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	16,311,520	27,042,668	28,965,921	固定負債	4,774,631	12,973,149	13,341,279
有形固定資産	14,812,432	24,491,928	26,013,221	地方債等	4,038,700	7,358,212	7,441,345
事業用資産	8,478,707	8,478,707	9,942,625	長期未払金	-	-	-
土地	3,294,806	3,294,806	3,328,644	退職手当引当金	735,931	735,931	1,017,184
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,111,035	12,111,035	14,306,470	その他	-	4,879,007	4,882,749
建物減価償却累計額	7,077,593	7,077,593	7,860,142	流動負債	997,058	1,557,409	1,563,841
工作物	264,267	264,267	420,241	1年内償還予定地方債等	939,727	1,473,463	1,474,911
工作物減価償却累計額	115,637	115,637	254,416	未払金	-	23,253	23,285
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	54,280	56,842	61,130
航空機	-	-	-	預り金	3,051	3,051	3,647
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	800	868
その他	55,543	55,543	55,543	負債合計	5,771,689	14,530,559	14,905,119
その他減価償却累計額	53,715	53,715	53,715	[純資産の部]			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	16,812,478	27,543,626	29,478,429
インフラ資産	6,271,854	15,662,523	15,662,523	剰剰分(不足分)	5,673,382	13,549,265	13,805,177
土地	403,001	695,709	695,709	他団体出資等分	-	-	-
建物	60,113	560,797	560,797	純資産合計	11,139,096	13,994,361	15,673,252
建物減価償却累計額	6,242	70,371	70,371				
工作物	18,003,602	28,876,504	28,876,504				
工作物減価償却累計額	12,188,619	14,400,116	14,400,116				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	484,396	1,210,772	1,315,760				
物品減価償却累計額	422,525	860,074	907,688				
無形固定資産	2,589	2,659	2,659				
ソフトウェア	2,589	2,659	2,659				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	1,496,500	2,548,081	2,950,041				
投資及び出資金	154,368	154,368	154,368				
有価証券	86,427	86,427	86,427				
出資金	67,941	67,941	67,941				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	16,648	39,660	41,011				
長期貸付金	30,000	854,644	854,644				
基金	1,296,645	1,501,556	1,902,111				
減債基金	220,001	220,001	221,721				
その他	1,076,644	1,281,555	1,680,390				
その他	-	16	95				
徴収不能引当金	1,162	2,163	2,188				
流動資産	599,265	1,482,251	1,612,450				
現金預金	86,542	933,916	1,047,692				
資金	83,491	930,865	1,044,051				
歳計外現金	3,051	3,051	3,641				
未収金	11,765	46,496	46,636				
短期貸付金	-	-	-				
基金	500,958	500,958	512,508				
財政調整基金	500,958	500,958	512,508				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	1,446	1,446				
その他	-	-	4,736				
徴収不能引当金	-	566	568				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	16,910,786	28,524,919	30,578,371	負債及び純資産合計	16,910,786	28,524,919	30,578,371

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 169.1 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 111.4 億円（65.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 57.7 億円（34.1%）については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約 285.2 億円、純資産は約 139.9 億円（49.1%）、負債は約 145.3 億円（50.9%）、連結会計では資産は約 305.8 億円、純資産は約 156.7 億円（51.3%）、負債は約 149.1 億円（48.7%）となっています。

令和3年度長野県池田町財務書類作成報告書

貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
[資産の部]									
固定資産	16,354,347	16,311,520	0.3%	27,403,647	27,042,668	1.3%	30,257,868	28,965,921	4.3%
有形固定資産	15,426,284	14,812,432	4.0%	25,445,765	24,491,928	3.7%	27,787,866	26,013,221	6.4%
事業用資産	8,744,130	8,478,707	3.0%	8,744,130	8,478,707	3.0%	11,034,855	9,942,625	9.9%
土地	3,297,987	3,294,806	0.1%	3,297,987	3,294,806	0.1%	3,339,860	3,328,644	0.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,075,969	12,111,035	0.3%	12,075,969	12,111,035	0.3%	15,130,173	14,306,470	5.4%
建物減価償却累計額	6,783,760	7,077,593	4.3%	6,783,760	7,077,593	4.3%	7,732,298	7,860,142	1.7%
工作物	239,282	264,267	10.4%	239,282	264,267	10.4%	598,753	420,241	29.8%
工作物減価償却累計額	108,001	115,637	7.1%	108,001	115,637	7.1%	324,285	254,416	21.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	55,543	55,543	0.0%	55,543	55,543	0.0%	55,543	55,543	0.0%
その他減価償却累計額	52,106	53,715	3.1%	52,106	53,715	3.1%	52,106	53,715	3.1%
建設仮勘定	19,216	-	-	19,216	-	-	19,216	-	-
インフラ資産	6,617,858	6,271,854	5.2%	16,294,186	15,662,523	3.9%	16,294,186	15,662,523	3.9%
土地	399,711	403,001	0.8%	692,419	695,709	0.5%	692,419	695,709	0.5%
建物	60,113	60,113	0.0%	560,797	560,797	0.0%	560,797	560,797	0.0%
建物減価償却累計額	3,466	6,242	80.1%	58,581	70,371	20.1%	58,581	70,371	20.1%
工作物	17,873,512	18,003,602	0.7%	28,713,155	28,876,504	0.6%	28,713,155	28,876,504	0.6%
工作物減価償却累計額	11,802,972	12,188,619	3.3%	13,704,565	14,400,116	5.1%	13,704,565	14,400,116	5.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	90,961	-	-	90,961	-	-	90,961	-	-
物品	472,025	484,396	2.6%	1,198,401	1,210,772	1.0%	1,406,827	1,315,760	6.5%
物品減価償却累計額	407,729	422,525	3.6%	790,952	860,074	8.7%	948,004	907,688	4.3%
無形固定資産	4,775	2,589	45.8%	4,881	2,659	45.5%	4,881	2,659	45.5%
ソフトウェア	4,775	2,589	45.8%	4,881	2,659	45.5%	4,881	2,659	45.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	923,287	1,496,500	62.1%	1,953,000	2,548,081	30.5%	2,465,122	2,950,041	19.7%
投資及び出資金	154,368	154,368	0.0%	154,384	154,368	0.0%	154,384	154,368	0.0%
有価証券	86,427	86,427	0.0%	86,443	86,427	0.0%	86,443	86,427	0.0%
出資金	67,941	67,941	0.0%	67,941	67,941	0.0%	67,941	67,941	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	17,403	16,648	4.3%	39,267	39,660	1.0%	50,463	41,011	18.7%
長期貸付金	30,000	30,000	0.0%	854,644	854,644	0.0%	854,644	854,644	0.0%
基金	722,529	1,296,645	79.5%	906,591	1,501,556	65.6%	1,405,810	1,902,111	35.3%
減債基金	115,001	220,001	91.3%	115,001	220,001	91.3%	116,822	221,721	89.8%
その他	607,528	1,076,644	77.2%	791,590	1,281,555	61.9%	1,288,988	1,680,390	30.4%
その他	-	-	-	-	16	-	1,996	95	95.2%
徴収不能引当金	1,013	1,162	14.7%	1,886	2,163	14.7%	2,174	2,188	0.6%
流動資産	520,401	599,265	15.2%	1,316,615	1,482,251	12.6%	1,588,620	1,612,450	1.5%
現金預金	65,895	86,542	31.3%	818,946	933,916	14.0%	997,754	1,047,692	5.0%
資金	63,937	83,491	30.6%	816,987	930,865	13.9%	994,711	1,044,051	5.0%
歳計外現金	1,958	3,051	55.8%	1,958	3,051	55.8%	3,043	3,641	19.7%
未収金	11,939	11,765	1.5%	53,749	46,496	13.5%	59,388	46,636	21.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	442,566	500,958	13.2%	442,566	500,958	13.2%	477,758	512,508	7.3%
財政調整基金	442,566	500,958	13.2%	442,566	500,958	13.2%	477,758	512,508	7.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	1,820	1,446	20.5%	15,517	1,446	90.7%
その他	-	-	-	-	-	-	38,700	4,736	87.8%
徴収不能引当金	-	-	-	466	566	21.5%	496	568	14.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	16,874,747	16,910,786	0.2%	28,720,261	28,524,919	0.7%	31,846,488	30,578,371	4.0%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度長野県池田町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
[負債の部]									
固定負債	5,353,933	4,774,631	10.8%	13,970,178	12,973,149	7.1%	14,352,237	13,341,279	7.0%
地方債等	4,668,507	4,038,700	13.5%	8,319,393	7,358,212	11.6%	8,432,283	7,441,345	11.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	685,426	735,931	7.4%	685,426	735,931	7.4%	943,758	1,017,184	7.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,965,360	4,879,007	1.7%	4,976,196	4,882,749	1.9%
流動負債	617,564	997,058	61.5%	1,203,557	1,557,409	29.4%	1,239,411	1,563,841	26.2%
1年内償還予定地方債等	560,560	939,727	67.6%	1,095,093	1,473,463	34.6%	1,116,226	1,474,911	32.1%
未払金	-	-	-	48,160	23,253	51.7%	48,420	23,285	51.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	55,046	54,280	1.4%	57,092	56,842	0.4%	70,162	61,130	12.9%
預り金	1,958	3,051	55.8%	1,958	3,051	55.8%	3,043	3,647	19.8%
その他	-	-	-	1,253	800	36.2%	1,561	868	44.4%
負債合計	5,971,498	5,771,689	3.3%	15,173,735	14,530,559	4.2%	15,591,648	14,905,119	4.4%
[純資産の部]									
固定資産等形成分	16,796,913	16,812,478	0.1%	27,846,213	27,543,626	1.1%	30,735,626	29,478,429	4.1%
余剰分(不足分)	5,893,663	5,673,382	3.7%	14,299,687	13,549,265	5.2%	14,480,786	13,805,177	4.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	10,903,250	11,139,096	2.2%	13,546,526	13,994,361	3.3%	16,254,840	15,673,252	3.6%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約0.4億円(0.2%)の増加、純資産は約2.4億円(2.2%)の増加、負債は約2億円(3.3%)の減少となりました。

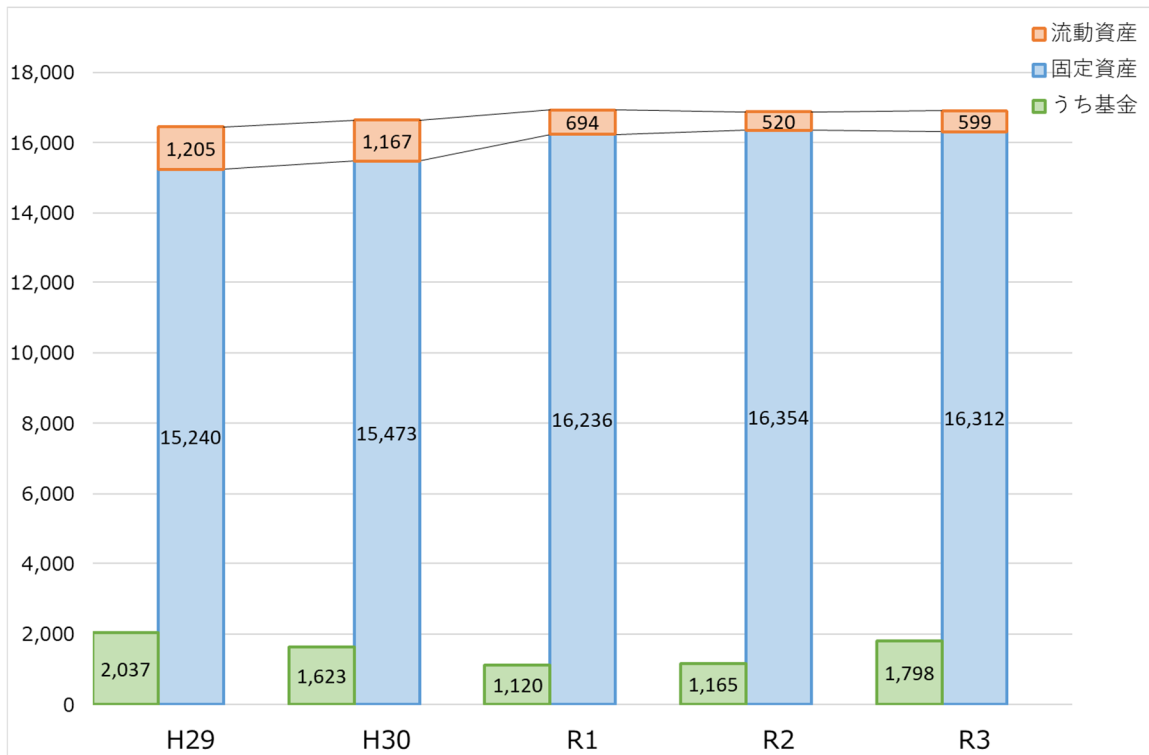
全体会計では資産は約2億円(0.7%)の減少、純資産は約4.5億円(3.3%)の増加、負債は約6.4億円(4.2%)の減少、連結会計では資産は約12.7億円(4.0%)の減少、純資産は約5.8億円(3.6%)の減少、負債は約6.9億円(4.4%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金及び基金積立による基金残高が増加したためです。次に、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約7.1億円に対し、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約1.5億円と減価償却費が公共施設の設備投資を約5.6億円上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

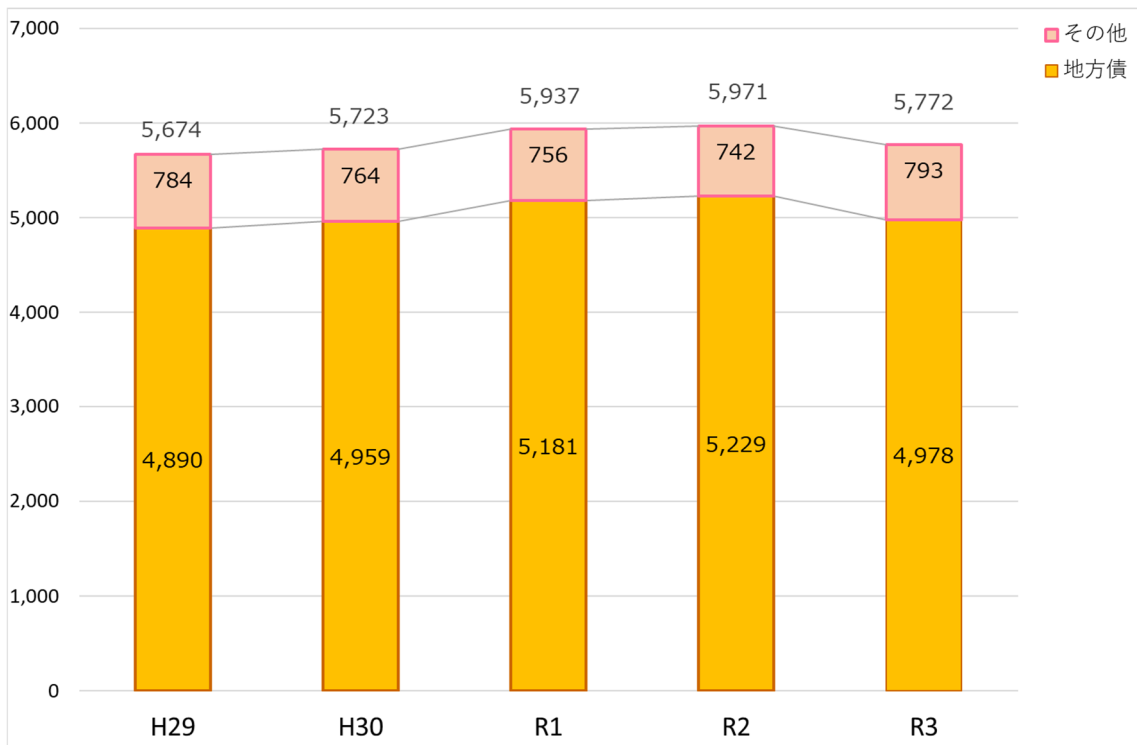
負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約5.6億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約3.1億円と償還額が起債額を約2.5億円上回っていることから、地方債残高について減少したためです。

純資産増加の主な要因は、後述の純資産変動計算書の純行政コストに対し、税収等、国県等補助金による財源が上回っているためです。また、資産が増加し負債が減少したためです。

参考：一般会計等における H29～R3 までの資産の推移(単位:百万円)



参考：一般会計等における H29～R3 までの負債の推移(単位:百万円)



令和3年度長野県池田町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、長野県池田町が保有している資産状況についてみていきますが、単に長野県池田町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、長野県池田町における資産形成の特徴が把握可能となります。

長野県池田町における資産の構成を見ると、事業用資産が50.1%、インフラ資産が37.1%となっています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なります。

資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

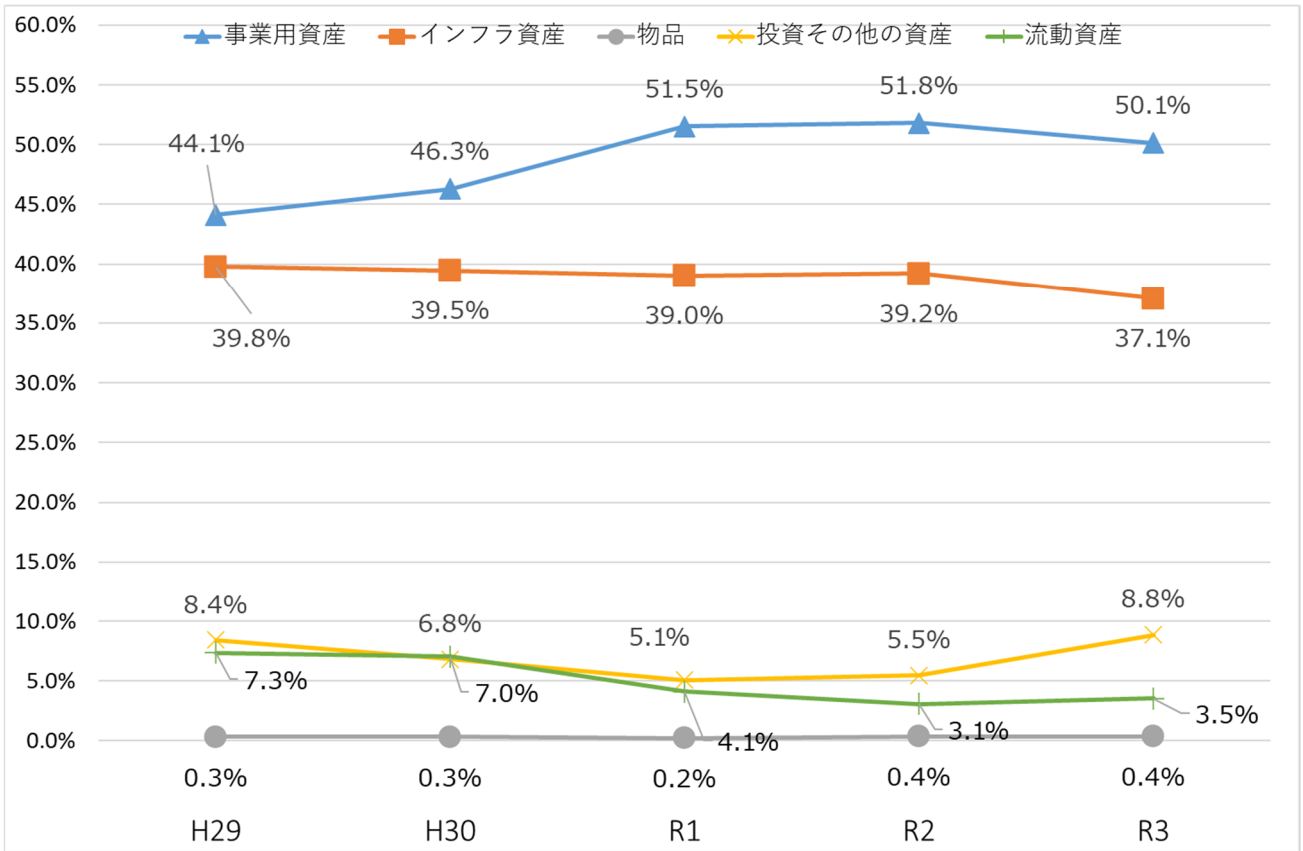
（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（中部）[山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県]53自治体
- ・市町村類型別平均（全国）11自治体

項目(金額:千円)	池田町		前年比	人口規模別平均(中部)			町村 - 2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	
有形固定資産	15,426,284	14,812,432	613,852	9,872,323	35,446,161	93,912,524	12,888,100
事業用資産	8,744,130	8,478,707	265,423	4,975,744	16,801,524	50,623,354	6,503,918
インフラ資産	6,617,858	6,271,854	346,004	4,772,264	18,387,038	53,153,685	6,075,152
物品	64,296	61,871	2,425	138,021	391,405	1,008,821	155,921
無形固定資産	4,775	2,589	2,186	8,039	44,461	117,197	16,428
投資その他の資産	923,287	1,496,500	573,212	1,257,210	3,302,452	7,708,844	1,131,489
流動資産	520,401	599,265	78,865	1,008,192	2,411,175	5,349,223	1,137,972
資産合計	16,874,747	16,910,786	36,038	12,145,764	42,566,728	107,087,788	15,173,989
項目 (資産合計に対する構成比)	池田町		前年比	人口規模別平均(中部)			町村 - 2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	
有形固定資産	91.4%	87.6%	3.8%	81.3%	83.3%	87.7%	84.9%
事業用資産	51.8%	50.1%	1.7%	41.0%	39.5%	47.3%	42.9%
インフラ資産	39.2%	37.1%	2.1%	39.3%	43.2%	49.6%	40.0%
物品	0.4%	0.4%	0.0%	1.1%	0.9%	0.9%	1.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.5%	8.8%	3.4%	10.4%	7.8%	7.2%	7.5%
流動資産	3.1%	3.5%	0.5%	8.3%	5.7%	5.0%	7.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

参考：一般会計等における H29～R3 までの資産の割合の推移



これまでの推移として、令和元年度には事業用資産に約 20.5 億円の投資を行い、事業用資産の割合が増加しました。

インフラ資産については、減価償却に伴い資産割合は減少傾向となっています。

投資その他の資産については、令和3年度に基金に約 5.7 億円の積立てを行い、投資その他の資産の割合が増加しました。

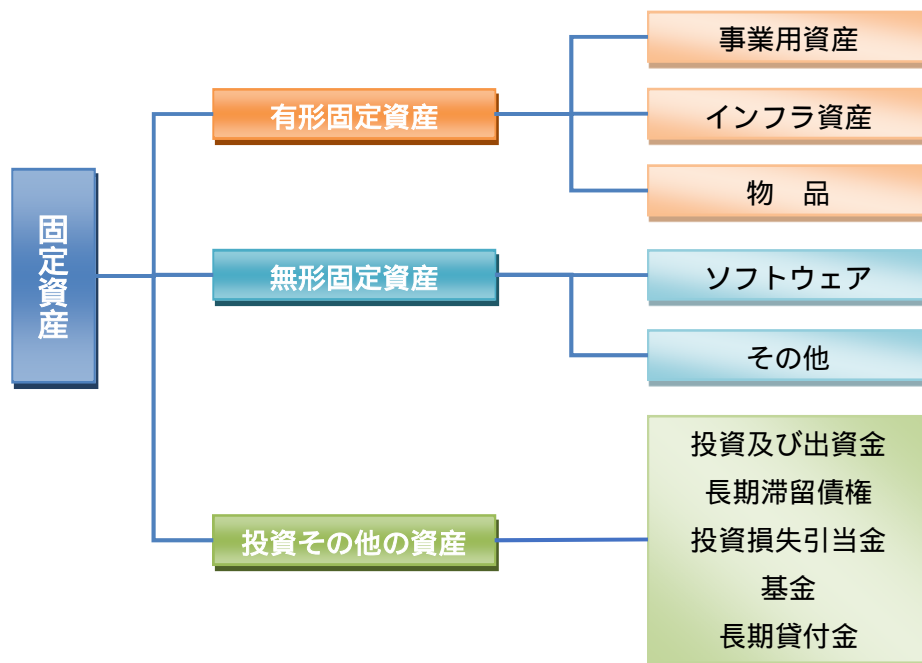
【参考：地方公会計における資産】

資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



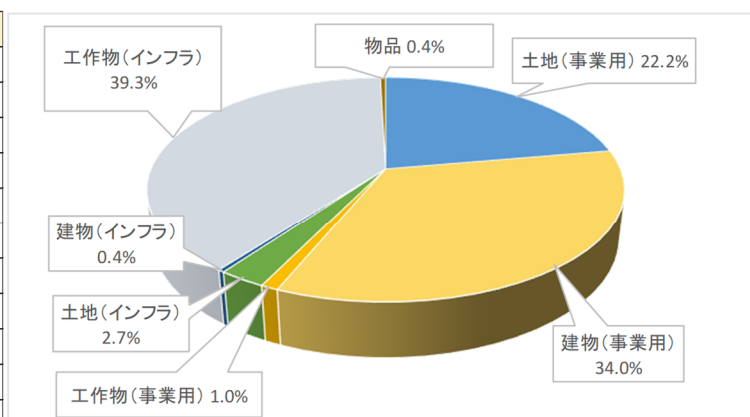
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに長野県池田町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

有形固定資産の形成割合

(単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,294,806	22.2%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	5,033,442	34.0%
工作物(事業用)	148,631	1.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	403,001	2.7%
建物(インフラ)	53,871	0.4%
工作物(インフラ)	5,814,982	39.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	61,871	0.4%
合計	14,810,604	100.0%



数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物(インフラ資産)の39.3%、次いで建物(事業用資産)の34.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

長野県池田町においては、64.1%となっており、他団体と比較すると低めの水準になっています。今後の計画的な資産更新が必要になります。

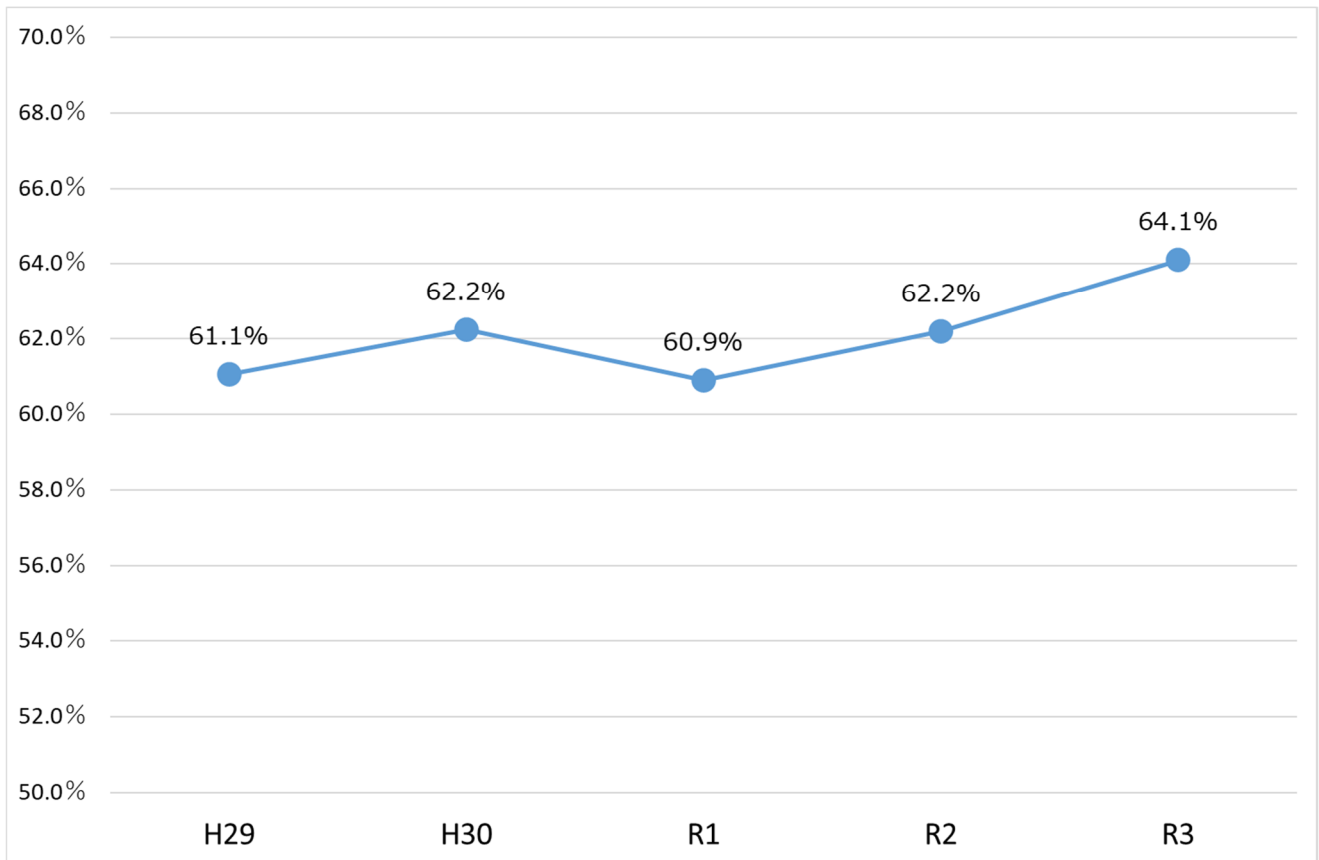
資産老朽化比率

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	池田町		前年比	人口規模別平均(中部)			町村 - 2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
償却資産取得価額合計	30,776,443	30,978,956	202,513	21,322,369	57,955,727	137,850,227	26,024,310
減価償却累計額	19,158,034	19,864,331	706,297	14,773,630	36,014,364	82,588,031	16,369,516
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.2%	64.1%	1.9%	69.3%	62.1%	59.9%	62.9%
【参考】事業用資産	56.1%	58.3%	2.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	56.2%	58.4%	2.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	45.1%	43.8%	1.3%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	65.8%	67.5%	1.7%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	5.8%	10.4%	4.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	66.0%	67.7%	1.7%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	86.4%	87.2%	0.8%	-	-	-	-

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

参考：一般会計等における H29～R3 までの資産老朽化比率の推移



これまでの推移として、前述したように令和元年度には事業用資産に約 20.5 億円の投資を行ったため、資産老朽化比率は減少となりました。令和2年度以降は投資に係る公共施設等整備費支出より減価償却費が上回っていたため、資産老朽化比率は増加傾向にあります。

令和3年度長野県池田町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

長野県池田町の純資産比率は65.9%です。前年度より1.3%増加しましたが、他団体と比較すると低めの水準です。

純資産比率の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	池田町		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (50団体)	町村 - 2 (11団体)
資産合計	16,874,747	16,910,786	36,038	12,145,764	42,566,728	107,087,788	15,173,989
負債合計	5,971,498	5,771,689	199,808	2,425,203	11,279,062	26,604,641	4,194,141
純資産合計	10,903,250	11,139,096	235,847	9,720,561	31,287,666	80,483,148	10,979,848
純資産比率	64.6%	65.9%	1.3%	80.0%	73.5%	75.2%	72.4%
負債比率	35.4%	34.1%	1.3%	20.0%	26.5%	24.8%	27.6%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、長野県池田町は29.4%です。前年度より1.5%減少しましたが、他団体と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

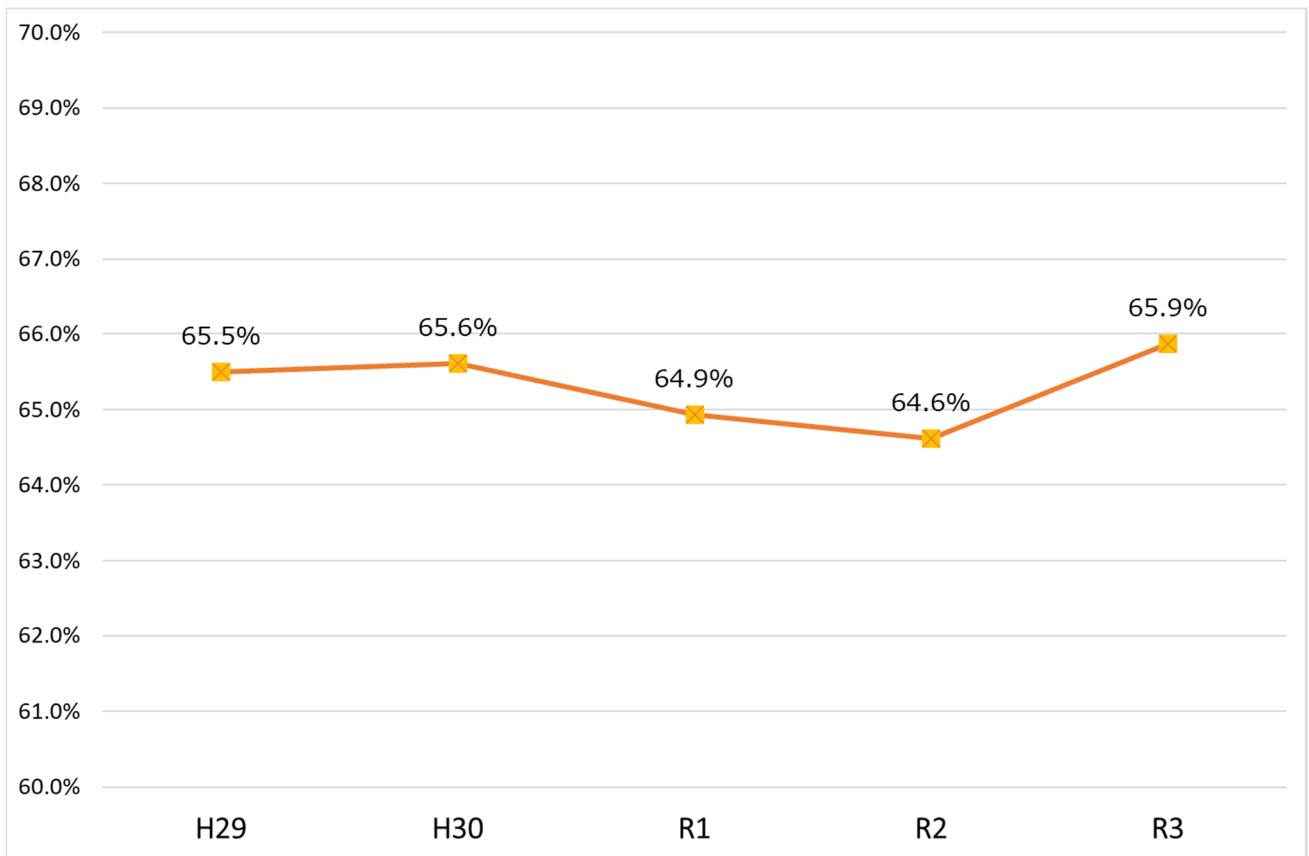
参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	池田町		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (50団体)	町村 - 2 (11団体)
資産合計	16,874,747	16,910,786	36,038	12,145,764	42,566,728	107,087,788	15,173,989
地方債残高	5,229,067	4,978,427	250,640	1,773,697	8,522,194	20,315,392	2,857,398
資産合計対地方債割合	31.0%	29.4%	1.5%	14.6%	20.0%	19.0%	18.8%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

参考：一般会計等における H29～R3 までの純資産比率の推移



令和3年度では、前述したように純資産変動計算書の純行政コストに対し、税金等、国県等補助金による財源が上回っており、本年度純資産変動額がプラスとなり、純資産比率は増加しました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として 人件費、 物件費等、その他の業務費用、 移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,749,190	6,207,986	7,804,157
業務費用	2,597,079	3,199,897	3,622,953
人件費	1,068,701	1,110,197	1,296,499
職員給与費	732,040	759,264	802,588
賞与等引当金繰入額	54,280	56,842	61,130
退職手当引当金繰入額	50,505	50,505	174,780
その他	231,876	243,587	258,001
物件費等	1,492,631	1,990,219	2,182,246
物件費	711,525	827,044	940,759
維持補修費	40,084	48,550	60,017
減価償却費	710,804	1,084,084	1,150,927
その他	30,218	30,542	30,543
その他の業務費用	35,747	99,481	144,207
支払利息	12,235	59,153	59,429
徴収不能引当金繰入額	149	477	476
その他	23,363	39,850	84,302
移転費用	2,152,111	3,008,089	4,181,204
補助金等	1,575,313	2,540,552	2,282,144
社会保障給付	465,900	465,900	1,878,983
他会計への繰出金	109,267	-	-
その他	1,630	1,637	20,077
経常収益	181,829	577,616	632,884
使用料及び手数料	57,433	435,805	469,195
その他	124,396	141,810	163,689
純経常行政コスト	4,567,361	5,630,370	7,171,273
臨時損失	85,247	87,731	87,731
災害復旧事業費	82,913	82,913	82,913
資産除売却損	2,334	2,334	2,334
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	2,483	2,483
臨時利益	11,454	11,454	11,583
資産売却益	11,454	11,454	11,583
その他	-	-	-
純行政コスト	4,641,154	5,706,647	7,247,421

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約47.5億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.8億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約45.7億円、臨時損益を加えた純行政コストは約46.4億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約57.1億円、連結会計の純行政コストは約72.5億円となっています。

行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

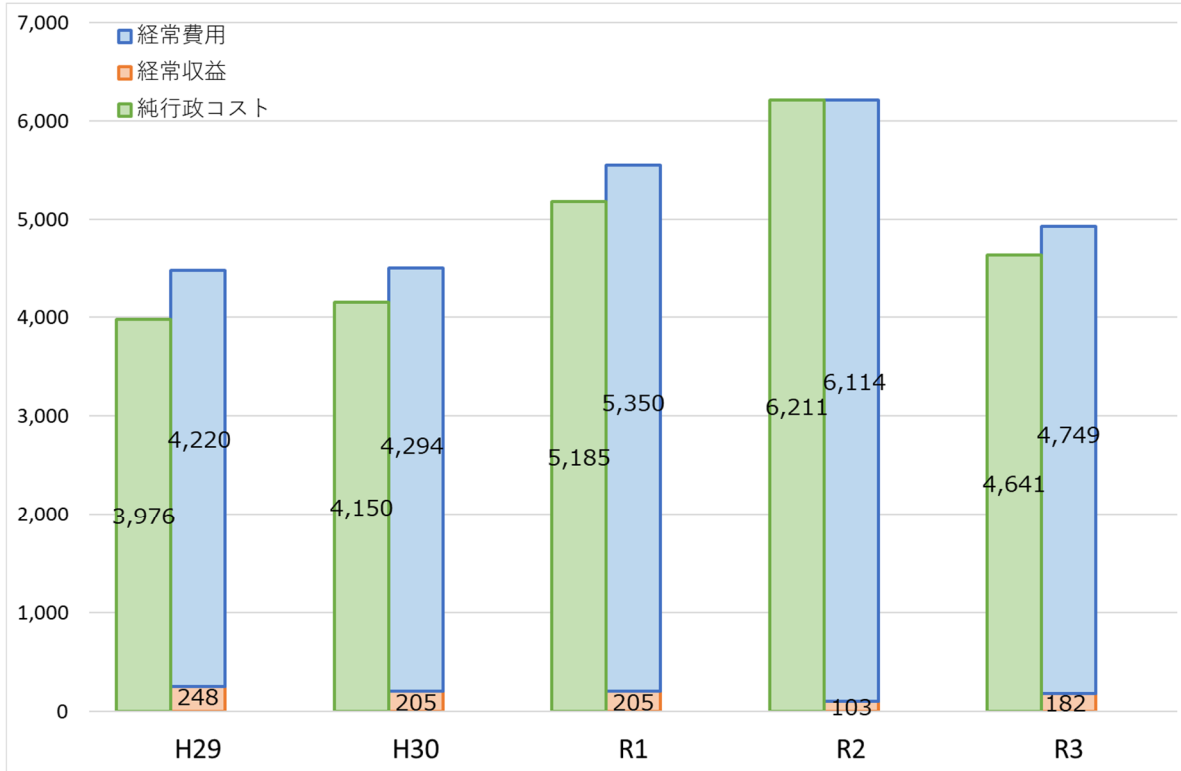
科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	6,114,059	4,749,190	22.3%	7,837,117	6,207,986	20.8%	10,541,282	7,804,157	26.0%
業務費用	2,564,615	2,597,079	1.3%	3,199,817	3,199,897	0.0%	3,809,553	3,622,953	4.9%
人件費	1,039,496	1,068,701	2.8%	1,076,074	1,110,197	3.2%	1,339,888	1,296,499	3.2%
職員給与費	751,006	732,040	2.5%	776,299	759,264	2.2%	931,921	802,588	13.9%
賞与等引当金繰入額	55,046	54,280	1.4%	57,092	56,842	0.4%	70,162	61,130	12.9%
退職手当引当金繰入額	-	50,505	-	-	50,505	-	62,340	174,780	180.4%
その他	233,444	231,876	0.7%	242,683	243,587	0.4%	275,466	258,001	6.3%
物件費等	1,484,694	1,492,631	0.5%	2,013,168	1,990,219	1.1%	2,319,164	2,182,246	5.9%
物件費	663,109	711,525	7.3%	776,767	827,044	6.5%	976,818	940,759	3.7%
維持補修費	66,586	40,084	39.8%	73,164	48,550	33.6%	84,268	60,017	28.8%
減価償却費	723,567	710,804	1.8%	1,038,829	1,084,084	4.4%	1,129,193	1,150,927	1.9%
その他	31,432	30,218	3.9%	124,409	30,542	75.5%	128,885	30,543	76.3%
その他の業務費用	40,425	35,747	11.6%	110,575	99,481	10.0%	150,501	144,207	4.2%
支払利息	15,701	12,235	22.1%	73,986	59,153	20.0%	74,340	59,429	20.1%
徴収不能引当金繰入額	-	149	-	211	477	126.1%	498	476	4.3%
その他	24,724	23,363	5.5%	36,379	39,850	9.5%	75,663	84,302	11.4%
移転費用	3,549,443	2,152,111	39.4%	4,637,300	3,008,089	35.1%	6,731,729	4,181,204	37.9%
補助金等	2,979,441	1,575,313	47.1%	4,180,957	2,540,552	39.2%	4,906,485	2,282,144	53.5%
社会保障給付	450,730	465,900	3.4%	450,730	465,900	3.4%	1,801,250	1,878,983	4.3%
他会計への繰出金	113,665	109,267	3.9%	-	-	-	-	-	-
その他	5,606	1,630	70.9%	5,613	1,637	70.8%	23,994	20,077	16.3%
経常収益	102,543	181,829	77.3%	509,042	577,616	13.5%	611,500	632,884	3.5%
使用料及び手数料	39,997	57,433	243.6%	338,395	435,805	28.8%	413,389	469,195	13.5%
その他	142,540	124,396	12.7%	170,647	141,810	16.9%	198,112	163,689	17.4%
純経常行政コスト	6,011,515	4,567,361	24.0%	7,328,075	5,630,370	23.2%	9,929,782	7,171,273	27.8%
臨時損失	241,959	85,247	64.8%	245,776	87,731	64.3%	245,776	87,731	64.3%
災害復旧事業費	54,749	82,913	51.4%	54,749	82,913	51.4%	54,749	82,913	51.4%
資産除売却損	187,210	2,334	98.8%	187,210	2,334	98.8%	187,210	2,334	98.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,817	2,483	34.9%	3,817	2,483	34.9%
臨時利益	42,792	11,454	73.2%	-	11,454	-	-	11,583	-
資産売却益	-	11,454	-	-	11,454	-	-	11,583	-
その他	42,792	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	6,210,683	4,641,154	25.3%	7,573,851	5,706,647	24.7%	10,175,558	7,247,421	28.8%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

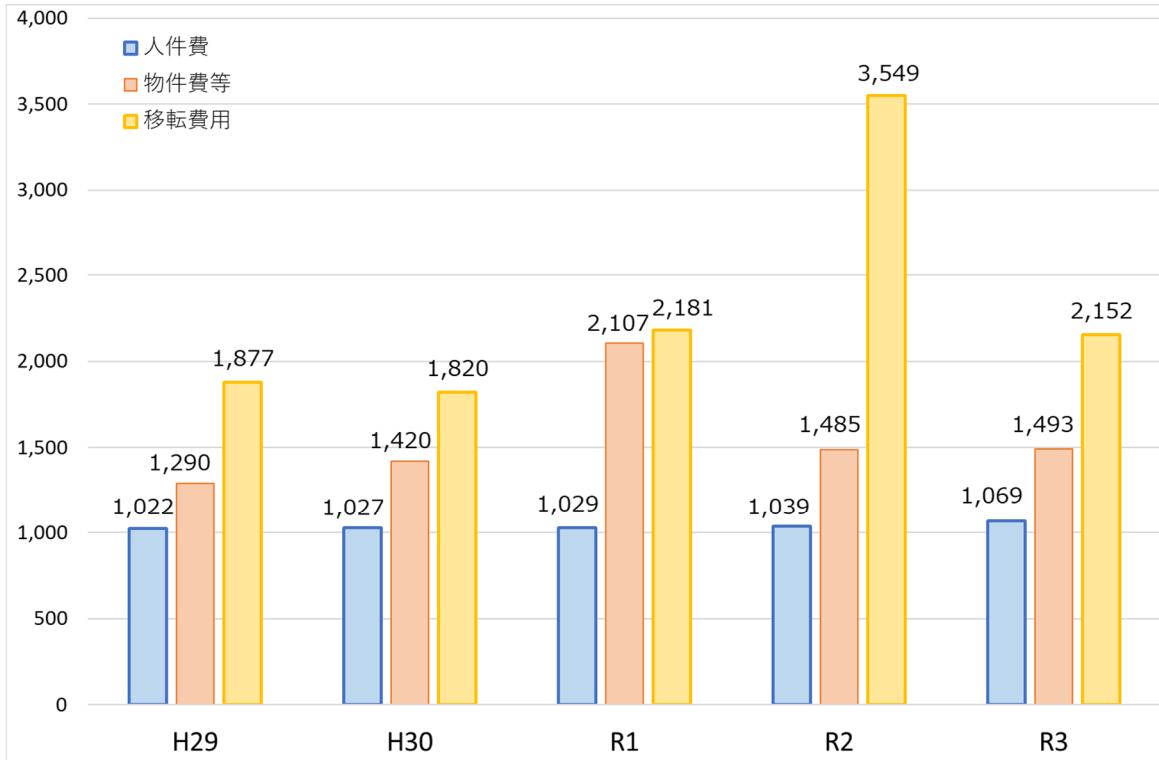
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 13.7 億円の減少となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で前年度から約 0.8 億円の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 14.4 億円の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 15.7 億円の減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 18.7 億円の減少、連結会計で約 29.3 億円の減少となっています。

参考：一般会計等における H29～R3 までの費用等の推移(単位:百万円)



参考：一般会計等における H29～R3 までの人件費・物件費等・移転費用の推移(単位:百万円)



令和2年度決算分では、新型コロナウイルスに係る費用等の影響により、移転費用として大きく計上されています。

経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、長野県池田町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

長野県池田町においては、業務費用が54.7%、移転費用が45.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.5%、物件費等に31.4%、その他の業務費用が0.8%となっています。

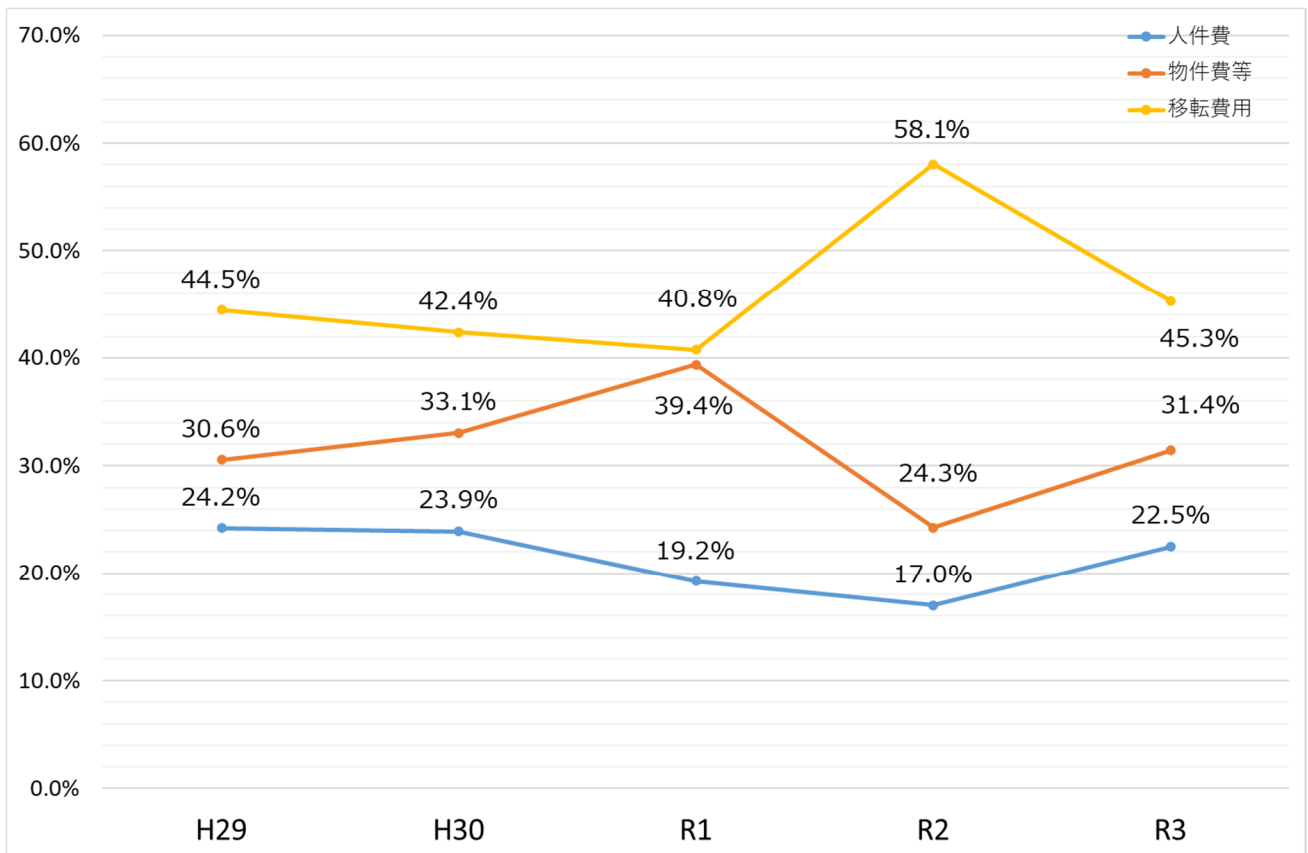
経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	池田町		前年比	人口規模別平均(中部)			町村 - 2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
経常費用	6,114,059	4,749,190	1,364,869	4,932,914	13,077,573	27,753,165	5,759,971
業務費用	2,564,615	2,597,079	32,464	2,485,399	6,120,547	11,806,136	2,783,099
人件費	1,039,496	1,068,701	29,205	812,360	2,208,478	4,083,613	901,885
物件費等	1,484,694	1,492,631	7,937	1,665,466	3,872,525	7,680,570	1,835,301
その他の業務費用	40,425	35,747	4,678	7,572	39,544	41,954	45,913
移転費用	3,549,443	2,152,111	1,397,332	2,447,515	6,957,026	15,947,029	2,976,872
項目 (経常費用に対する構成比)	池田町		前年比	人口規模別平均(中部)			町村 - 2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	41.9%	54.7%	12.7%	50.4%	46.8%	42.5%	48.3%
人件費	17.0%	22.5%	5.5%	16.5%	16.9%	14.7%	15.7%
物件費等	24.3%	31.4%	7.1%	33.8%	29.6%	27.7%	31.9%
その他の業務費用	0.7%	0.8%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.8%
移転費用	58.1%	45.3%	12.7%	49.6%	53.2%	57.5%	51.7%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

参考：一般会計等における H29～R3 までの費用構成割合の推移



令和2年度決算分では、新型コロナウイルスに係る費用等の影響により、移転費用として大きく計上されています。

減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。長野県池田町における減価償却費の構成割合は15.0%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年6.4%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	池田町		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国) 町村 - 2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
減価償却費	723,567	710,804	12,763	697,212	1,459,031	2,601,161	727,127
経常費用	6,114,059	4,749,190	1,364,869	4,932,914	13,077,573	27,753,165	5,759,971
対経常費用 減価償却費割合	11.8%	15.0%	3.1%	14.1%	11.2%	9.4%	12.6%
未償却資産合計	11,623,185	11,117,214	505,971	21,322,369	57,955,727	137,850,227	26,024,310
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.4%	0.2%	3.3%	2.5%	1.9%	2.8%
資産合計	16,874,747	16,910,786	36,038	12,145,764	42,566,728	107,087,788	15,173,989
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.2%	0.1%	5.7%	3.4%	2.4%	4.8%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

長野県池田町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が33.2%、扶助費である社会保障給付が9.8%、他会計の負担分である繰出金が2.3%となっています。他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合は低くなっています。

経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	池田町		前年比	人口規模別平均(中部)			町村 - 2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
経常費用	6,114,059	4,749,190	1,364,869	4,932,914	13,077,573	27,753,165	5,759,971
移転費用	3,549,443	2,152,111	1,397,332	2,447,515	6,957,026	15,947,029	2,976,872
補助金等	2,979,441	1,575,313	1,404,128	1,543,197	4,503,636	9,715,888	1,911,440
社会保障給付	450,730	465,900	15,170	570,336	1,522,329	4,590,153	659,135
他会計への繰出金	113,665	109,267	4,398	327,248	900,067	1,569,478	399,856
その他	5,606	1,630	3,976	6,734	30,995	71,510	6,440
項目 (経常費用に対する構成比)	池田町		前年比	人口規模別平均(中部)			町村 - 2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	58.1%	45.3%	12.7%	49.6%	53.2%	57.5%	51.7%
補助金等	48.7%	33.2%	15.6%	31.3%	34.4%	35.0%	33.2%
社会保障給付	7.4%	9.8%	2.4%	11.6%	11.6%	16.5%	11.4%
他会計への繰出金	1.9%	2.3%	0.4%	6.6%	6.9%	5.7%	6.9%
その他	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致。

財源
財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,903,250	13,546,526	16,254,840
純行政コスト()	4,641,154	5,706,647	7,247,421
財源	4,892,585	6,128,336	7,623,504
税収等	3,819,667	4,211,310	5,041,028
国県等補助金	1,072,918	1,917,026	2,582,475
本年度差額	251,431	421,689	376,083
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	15,584	23,216	87,216
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	991,696
その他	-	2,930	53,192
本年度純資産変動額	235,847	447,835	581,589
本年度末純資産残高	11,139,096	13,994,361	15,673,252

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約111.4億円となっています。また、全体会計では約139.9億円、連結会計では約156.7億円となっています。

純資産変動計算書では、本年度差額及び本年度純資産変動額に着目し増減を把握します。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	10,992,663	10,903,250	0.8%	13,568,388	13,546,526	0.2%	16,034,688	16,254,840	1.4%
純行政コスト()	6,210,683	4,641,154	25.3%	7,573,851	5,706,647	24.7%	10,175,558	7,247,421	28.8%
財源	5,488,749	4,892,585	10.9%	6,923,447	6,128,336	11.5%	9,937,293	7,623,504	23.3%
税収等	3,481,073	3,819,667	9.7%	4,091,401	4,211,310	2.9%	5,973,667	5,041,028	15.6%
国県等補助金	2,007,676	1,072,918	46.6%	2,832,046	1,917,026	32.3%	3,963,626	2,582,475	34.8%
本年度差額	721,933	251,431	134.8%	650,404	421,689	164.8%	238,265	376,083	257.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	643,820	15,584	102.4%	643,820	23,216	96.4%	643,060	87,216	86.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	149,620	991,696	562.8%
その他	11,300	-	-	15,277	2,930	119.2%	35,023	53,192	51.9%
本年度純資産変動額	89,414	235,847	363.8%	21,862	447,835	2148.5%	220,153	581,589	364.2%
本年度末純資産残高	10,903,250	11,139,096	2.2%	13,546,526	13,994,361	3.3%	16,254,840	15,673,252	3.6%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.4億円(2.2%)の増加、同様に、全体会計では約4.5億円(3.3%)の増加、連結会計では約5.8億円(3.6%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,988,497	5,078,432	6,607,930
業務費用支出	1,836,387	2,070,343	2,302,532
移転費用支出	2,152,111	3,008,089	4,305,398
業務収入	5,049,576	6,487,575	8,036,512
臨時支出	82,913	85,397	124,055
臨時収入	-		
業務活動収支	978,165	1,323,746	1,304,527
【投資活動収支】			
投資活動支出	803,627	857,516	889,963
投資活動収入	95,657	230,459	233,489
投資活動収支	707,971	627,057	656,474
【財務活動収支】			
財務活動支出	560,840	1,100,411	1,110,047
財務活動収入	310,200	517,600	518,749
財務活動収支	250,640	582,811	591,298
本年度資金収支額	19,555	113,878	56,756
前年度末資金残高	63,937	816,987	994,711
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	7,415
本年度末資金残高	83,491	930,865	1,044,051

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.2億円の増加となり、資金残高は約0.8億円に増加しました。全体会計では約1.1億円の増加で資金残高は約9.3億円に増加、連結会計では約0.6億円の増加で資金残高は約10.4億円に増加しました。

資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,988,497	5,078,432	6,607,930
業務費用支出	1,836,387	2,070,343	2,302,532
人件費支出	1,018,962	1,060,295	1,122,642
物件費等支出	781,827	910,845	1,036,100
支払利息支出	12,235	59,153	59,429
その他の支出	23,363	40,050	84,361
移転費用支出	2,152,111	3,008,089	4,305,398
補助金等支出	1,575,313	2,540,552	2,281,989
社会保障給付支出	465,900	465,900	1,878,983
他会計への繰出支出	109,267	-	-
その他の支出	1,630	1,637	144,425
業務収入	5,049,576	6,487,575	8,036,512
税収等収入	3,820,965	4,013,126	4,842,801
国県等補助金収入	1,047,150	1,891,258	2,556,707
使用料及び手数料収入	57,065	441,380	474,770
その他の収入	124,396	141,810	162,234
臨時支出	82,913	85,397	124,055
災害復旧事業費支出	82,913	82,913	82,913
その他の支出	-	2,483	41,142
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	978,165	1,323,746	1,304,527
【投資活動収支】			
投資活動支出	803,627	857,516	889,963
公共施設等整備費支出	153,605	205,445	207,550
基金積立金支出	615,022	617,071	647,413
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	35,000	35,000	35,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	95,657	230,459	233,489
国県等補助金収入	25,768	140,571	140,571
基金取崩収入	20,314	40,314	43,215
貸付金元金回収収入	35,000	35,000	35,000
資産売却収入	14,575	14,575	14,704
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	707,971	627,057	656,474
【財務活動収支】			
財務活動支出	560,840	1,100,411	1,110,047
地方債等償還支出	560,840	1,100,411	1,109,214
その他の支出	-	-	833
財務活動収入	310,200	517,600	518,749
地方債等発行収入	310,200	517,600	518,365
その他の収入	-	-	384
財務活動収支	250,640	582,811	591,298
本年度資金収支額	19,555	113,878	56,756
前年度末資金残高	63,937	816,987	994,711
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	7,415
本年度末資金残高	83,491	930,865	1,044,051
前年度末歳計外現金残高	1,958	1,958	3,043
本年度歳計外現金増減額	1,093	1,093	598
本年度末歳計外現金残高	3,051	3,051	3,641
本年度末現金預金残高	86,542	933,916	1,047,692

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度長野県池田町財務書類作成報告書

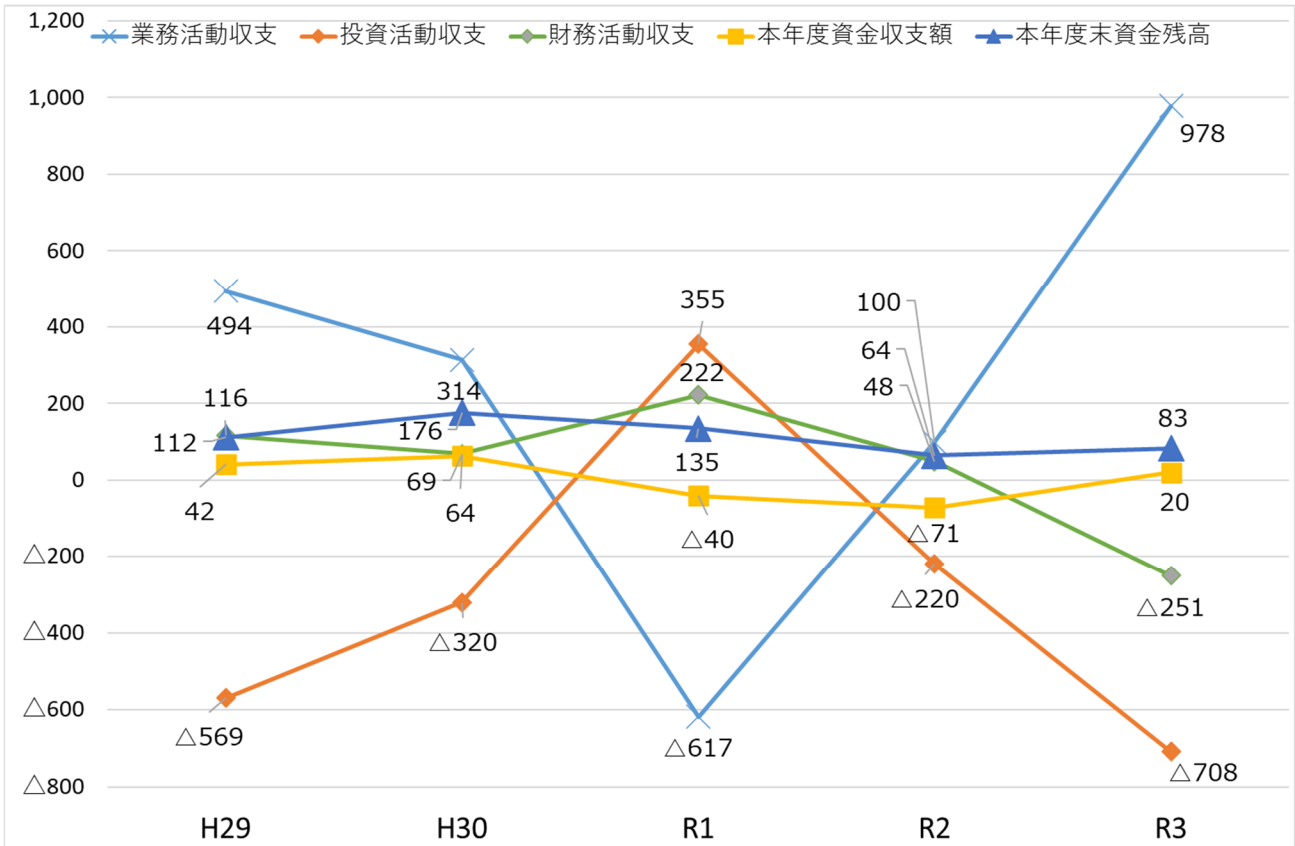
資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
[業務活動収支]									
業務支出	5,382,885	3,988,497	25.9%	6,698,317	5,078,432	24.2%	9,310,855	6,607,930	29.0%
業務費用支出	1,833,442	1,836,387	0.2%	2,061,017	2,070,343	0.5%	2,524,976	2,302,532	8.8%
人件費支出	1,031,890	1,018,962	1.3%	1,068,468	1,060,295	0.8%	1,282,323	1,122,642	12.5%
物件費等支出	761,127	781,827	2.7%	882,631	910,845	3.2%	1,094,131	1,036,100	5.3%
支払利息支出	15,701	12,235	22.1%	73,986	59,153	20.0%	89,003	59,429	33.2%
その他の支出	24,724	23,363	5.5%	35,933	40,050	11.5%	59,519	84,361	41.7%
移転費用支出	3,549,443	2,152,111	39.4%	4,637,300	3,008,089	35.1%	6,785,879	4,305,398	36.6%
補助金等支出	2,979,441	1,575,313	47.1%	4,180,957	2,540,552	39.2%	4,905,477	2,281,989	53.5%
社会保障給付支出	450,730	465,900	3.4%	450,730	465,900	3.4%	1,801,250	1,878,983	4.3%
他会計への繰出支出	113,665	109,267	3.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5,606	1,630	70.9%	5,613	1,637	70.8%	79,152	144,425	82.5%
業務収入	5,575,528	5,049,576	9.4%	7,192,559	6,487,575	9.8%	10,299,151	8,036,512	22.0%
租収等収入	3,486,506	3,820,965	9.6%	3,880,511	4,013,126	3.4%	5,762,427	4,842,801	16.0%
国県等補助金収入	1,907,033	1,047,150	45.1%	2,731,403	1,891,258	30.8%	3,862,974	2,556,707	33.8%
使用料及び手数料収入	60,905	57,065	6.3%	444,753	441,380	0.8%	519,747	474,770	8.7%
その他の収入	121,083	124,396	2.7%	135,892	141,810	4.4%	154,002	162,234	5.3%
臨時支出	92,549	82,913	10.4%	99,366	85,397	14.1%	99,366	124,055	24.8%
災害復旧事業費支出	54,749	82,913	51.4%	54,749	82,913	51.4%	54,749	82,913	51.4%
その他の支出	37,800	-	-	44,617	2,483	94.4%	44,617	41,142	7.8%
臨時収入	-	-	-	22	-	99.6%	22	-	99.6%
業務活動収支	100,094	978,165	877.3%	394,899	1,323,746	235.2%	888,952	1,304,527	46.7%
[投資活動収支]									
投資活動支出	475,576	803,627	69.0%	565,611	857,516	51.6%	1,229,138	889,963	27.6%
公共施設等整備費支出	324,691	153,605	52.7%	414,674	205,445	50.5%	1,048,184	207,550	80.2%
基金積立金支出	120,885	615,022	408.8%	120,937	617,071	410.2%	150,954	647,413	328.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	30,000	35,000	16.7%	30,000	35,000	16.7%	30,000	35,000	16.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	255,926	95,657	62.6%	381,901	230,459	39.7%	591,815	233,489	60.5%
国県等補助金収入	100,643	25,768	74.4%	267,410	140,571	47.4%	267,418	140,571	47.4%
基金取崩収入	75,971	20,314	73.3%	77,971	40,314	48.3%	285,296	43,215	84.9%
貸付金元金回収収入	30,000	35,000	16.7%	30,000	35,000	16.7%	30,000	35,000	16.7%
資産売却収入	6,520	14,575	123.5%	6,520	14,575	123.5%	6,520	14,704	125.5%
その他の収入	42,792	-	-	-	-	-	2,580	-	-
投資活動収支	219,650	707,971	222.3%	183,710	627,057	241.3%	637,323	656,474	3.0%
[財務活動収支]									
財務活動支出	579,225	560,840	3.2%	1,153,130	1,100,411	4.6%	1,182,129	1,110,047	6.1%
地方債等償還支出	579,225	560,840	3.2%	1,153,130	1,100,411	4.6%	1,174,906	1,109,214	5.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	7,223	833	88.5%
財務活動収入	627,600	310,200	50.6%	837,074	517,600	38.2%	859,113	518,749	39.6%
地方債等発行収入	627,600	310,200	50.6%	837,074	517,600	38.2%	859,113	518,365	39.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	384	-
財務活動収支	48,375	250,640	618.1%	316,056	582,811	84.4%	323,016	591,298	83.1%
本年度資金収支額	71,181	19,555	127.5%	104,867	113,878	208.6%	71,387	56,756	179.5%
前年度未資金残高	135,117	63,937	52.7%	921,854	816,987	11.4%	1,064,977	994,711	6.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,121	7,415	761.6%
本年度未資金残高	63,937	83,491	30.6%	816,987	930,865	13.9%	994,711	1,044,051	5.0%
前年度未歳計外現金残高	3,868	1,958	49.4%	3,868	1,958	49.4%	6,236	3,043	51.2%
本年度歳計外現金増減額	1,910	1,093	157.2%	1,910	1,093	157.2%	3,193	598	118.7%
本年度未歳計外現金残高	1,958	3,051	55.8%	1,958	3,051	55.8%	3,043	3,641	19.7%
本年度未現金預金残高	65,895	86,542	31.3%	818,946	933,916	14.0%	997,754	1,047,692	5.0%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

参考：一般会計等における H29～R3 までの各収支の推移(単位:百万円)



令和3年度では、業務活動収支は9.8億円のプラス、投資活動収支は7.1億円のマイナス、財務活動収支は2.5億円のマイナスとなります。投資活動収支がマイナスであることは、資産への投資を行っていることが分かり、財務活動収支がマイナスであることは、地方債等への償還が進んでいることが分かります。また、業務活動収支がプラスであることから、健全な資金繰りであることがいえます。

3. 令和3年度 長野県池田町 財務分析（一般会計等）

これまで、長野県池田町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは長野県池田町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、人口1万人未満の自治体平均や類似団体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

純資産比率は 65.9% で平均値 80.0% の 0.82 倍

住民一人当たりの資産額は 178 万円で平均値 393 万円の 0.52 倍

住民一人当たりの負債額は 61 万円で平均値 66 万円の 0.93 倍

資産老朽化比率は 64.1% で平均値 69.3% の 0.93 倍

住民一人当たりの行政コストは 49 万円で平均値 148 万円の 0.33 倍

受益者負担割合は 3.8% で平均値 4.9% の 0.78 倍

基礎的財政収支は約 8.8 億円で平均値 0.5 億円の 2.82 倍

(1) 純資産比率

計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村 - 2 (11団体)
	R2年度	R3年度					
純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	64.6%	65.9%	1.3%	80.0%	73.5%	75.2%	72.4%

長野県池田町の純資産比率は、65.9%となっており、平均値より低い水準となっています。例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

長野県池田町の場合だと、自己資金が65.9万円、借金が34.1万円ということになります。平均値と比較すると低い傾向です。また、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

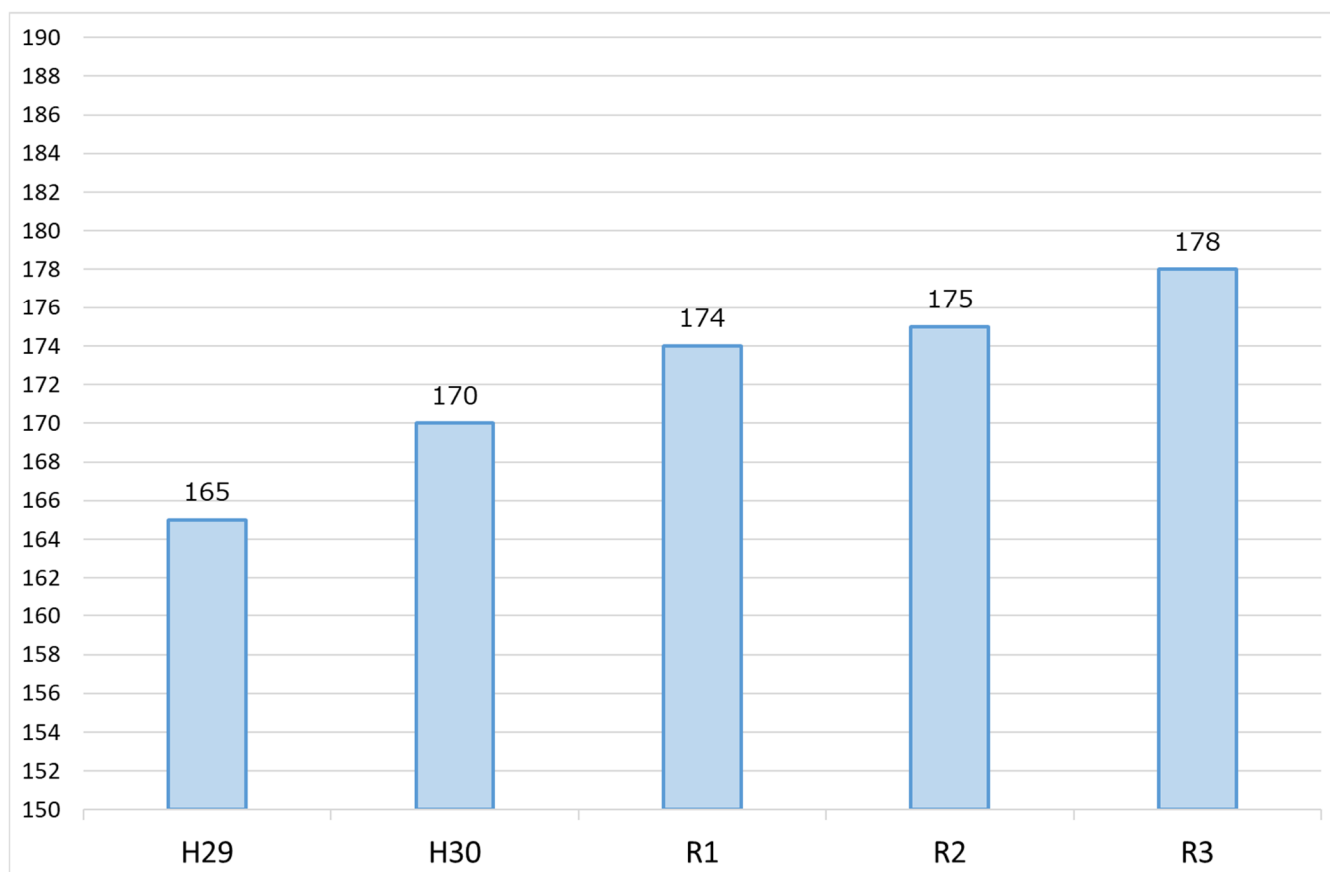
指標名	計算式	池田町			前年比	人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村 - 2 (11団体)
		R2年度	R3年度						
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	175万円	178万円	3万円	343万円	150万円	146万円	205万円	

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の9,489人で算出しています。

長野県池田町の「住民一人当たりの資産額」は178万円と前年度より増加しています。また、平均値より低い水準です。

資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが恒常的に発生することになります。資産を多く持つことは住民サービスに寄与することにもなりますので、行政コスト増加の要因にもなります。

参考：一般会計等におけるH29～R3までの人口一人当たりの資産額の推移(単位:万円)



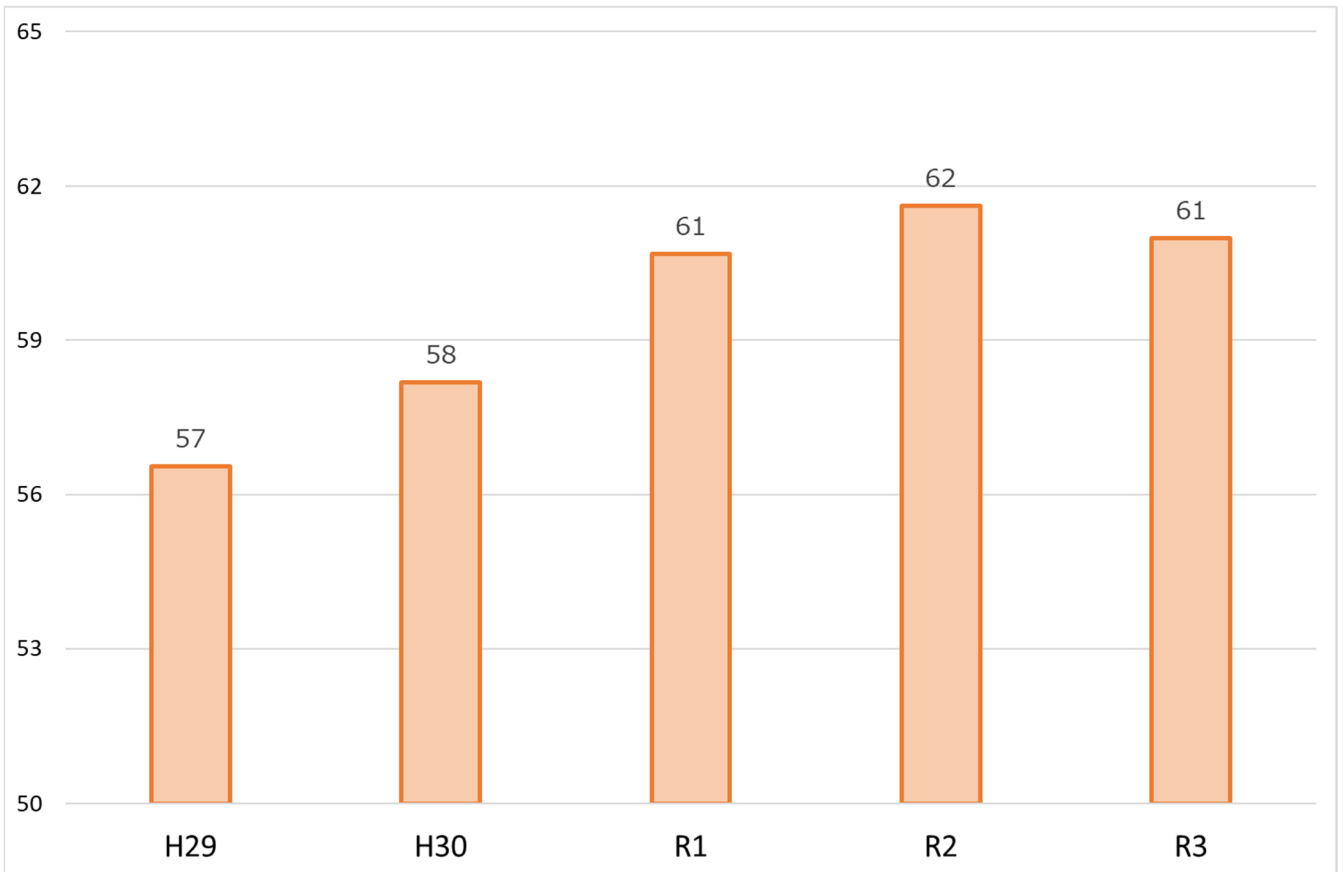
人口は各年度3月31日現在で、平成29年度は9,980人、平成30年度は9,793人、令和元年度は9,757人、令和2年度は9,623人、令和3年度は9,489人。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村 - 2 (11団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	62万円	61万円	1万円	66万円	39万円	36万円	56万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。長野県池田町の「住民一人当たりの負債額」は61万円と前年度より減少しています。なお、平均値より高い水準です。

参考：一般会計等におけるH29～R3までの人口一人当たりの負債額の推移(単位:万円)



人口は各年度3月31日現在で、平成29年度は9,980人、平成30年度は9,793人、令和元年度は9,757人、令和2年度は9,623人、令和3年度は9,489人。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村 - 2 (11団体)
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.2%	64.1%	1.9%	69.3%	62.1%	59.9%	62.9%
[参考]事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.1%	58.3%	2.2%	-	-	-	-
[参考]建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.2%	58.4%	2.2%	-	-	-	-
[参考]工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	45.1%	43.8%	1.3%	-	-	-	-
[参考]その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
[参考]インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.8%	67.5%	1.7%	-	-	-	-
[参考]建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	5.8%	10.4%	4.6%	-	-	-	-
[参考]工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.0%	67.7%	1.7%	-	-	-	-
[参考]その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
[参考]物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	86.4%	87.2%	0.8%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。

指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

長野県池田町の指標は、64.1%であり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が58.3%、インフラ資産が67.5%です。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って、確実な計画を推進していくことが必要となります。

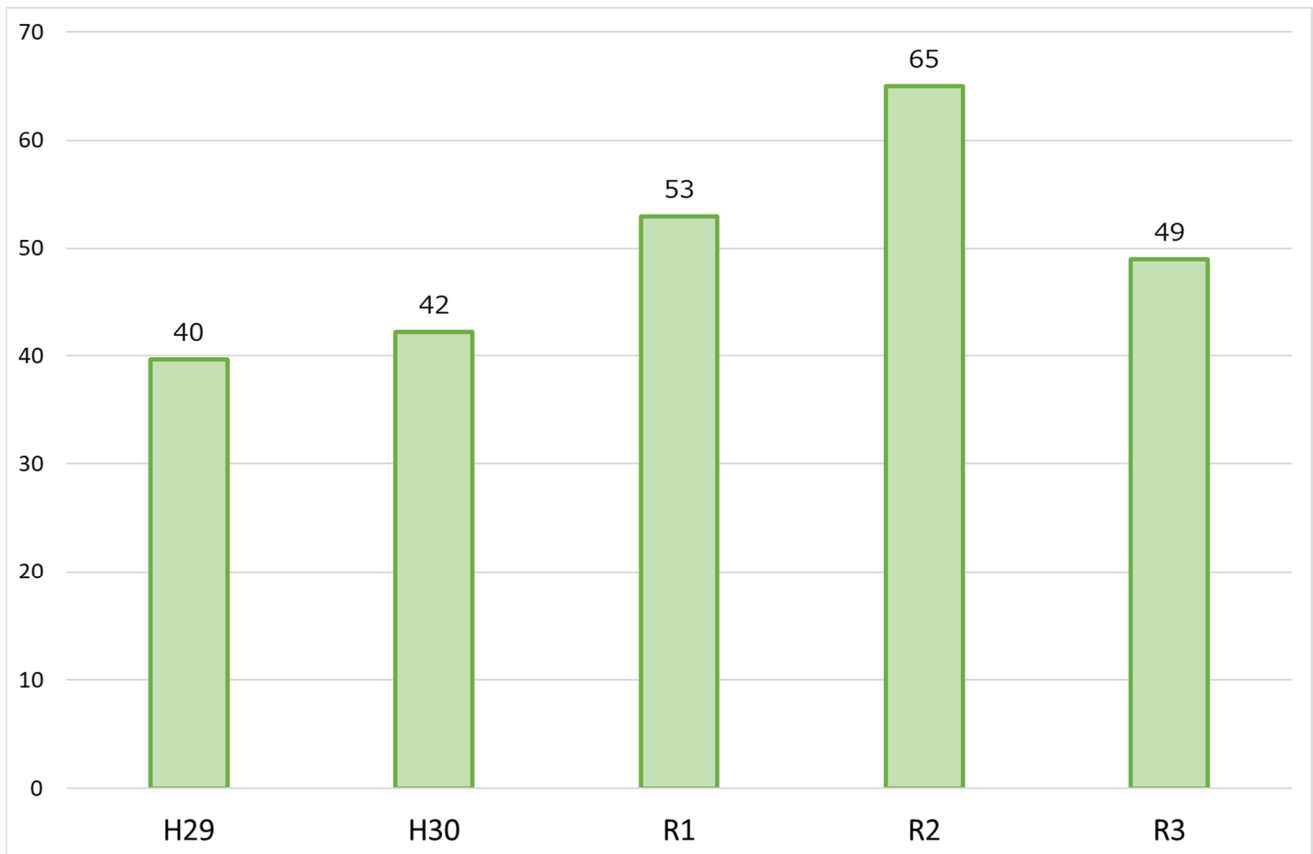
(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村 - 2 (11団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	65万円	49万円	16万円	148万円	48万円	37万円	83万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

長野県池田町の「住民一人当たりの資産額」は49万円と前年度より減少しています。また、平均値より低い水準です。

参考：一般会計等におけるH29～R3までの人口一人当たりの行政コストの推移(単位:万円)



人口は各年度3月31日現在で、平成29年度は9,980人、平成30年度は9,793人、令和元年度は9,757人、令和2年度は9,623人、令和3年度は9,489人。

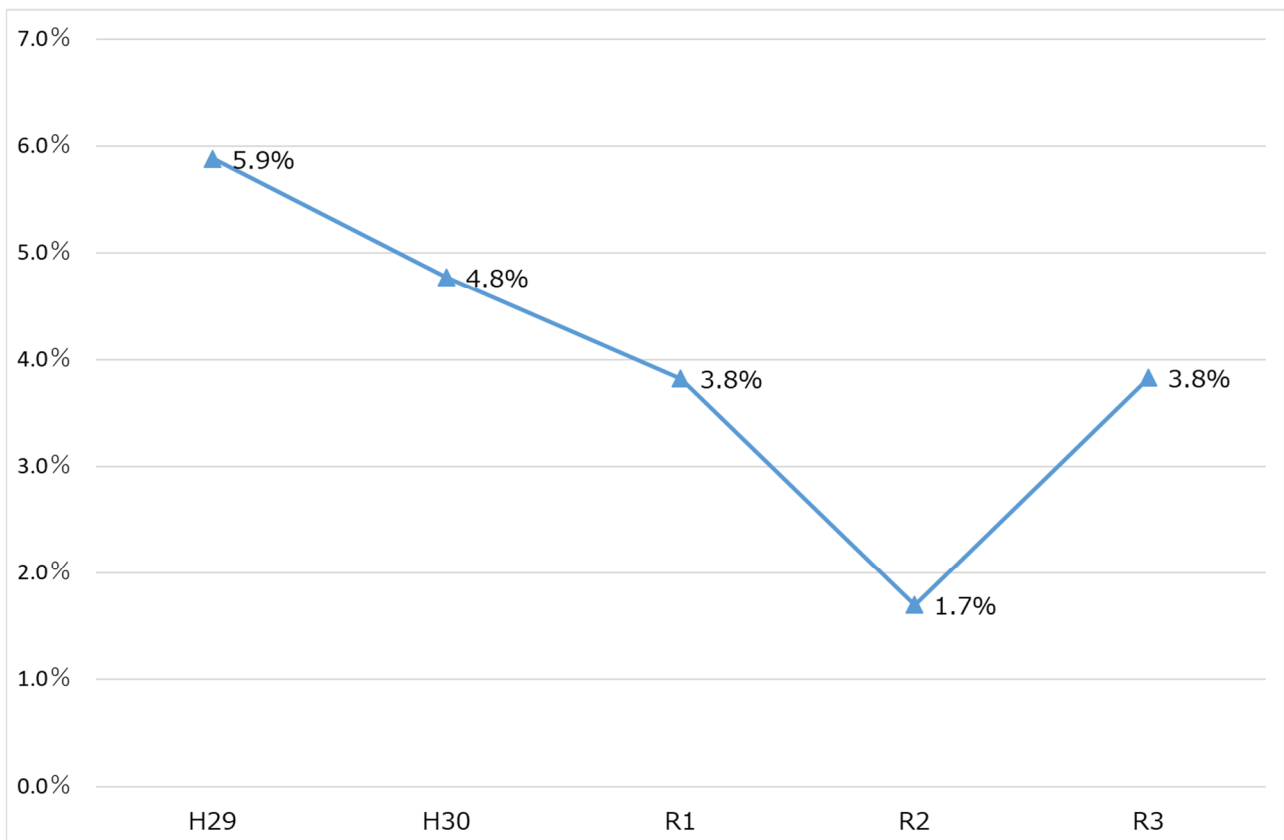
(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村 - 2 (11団体)
		R2年度	R3年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	1.7%	3.8%	2.1%	4.9%	2.4%	2.9%	2.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

長野県池田町の受益者負担割合は3.8%で、平均値と比較すると低めの水準になっています。

参考：一般会計等におけるH29～R3までの受益者負担割合の推移(単位：%)



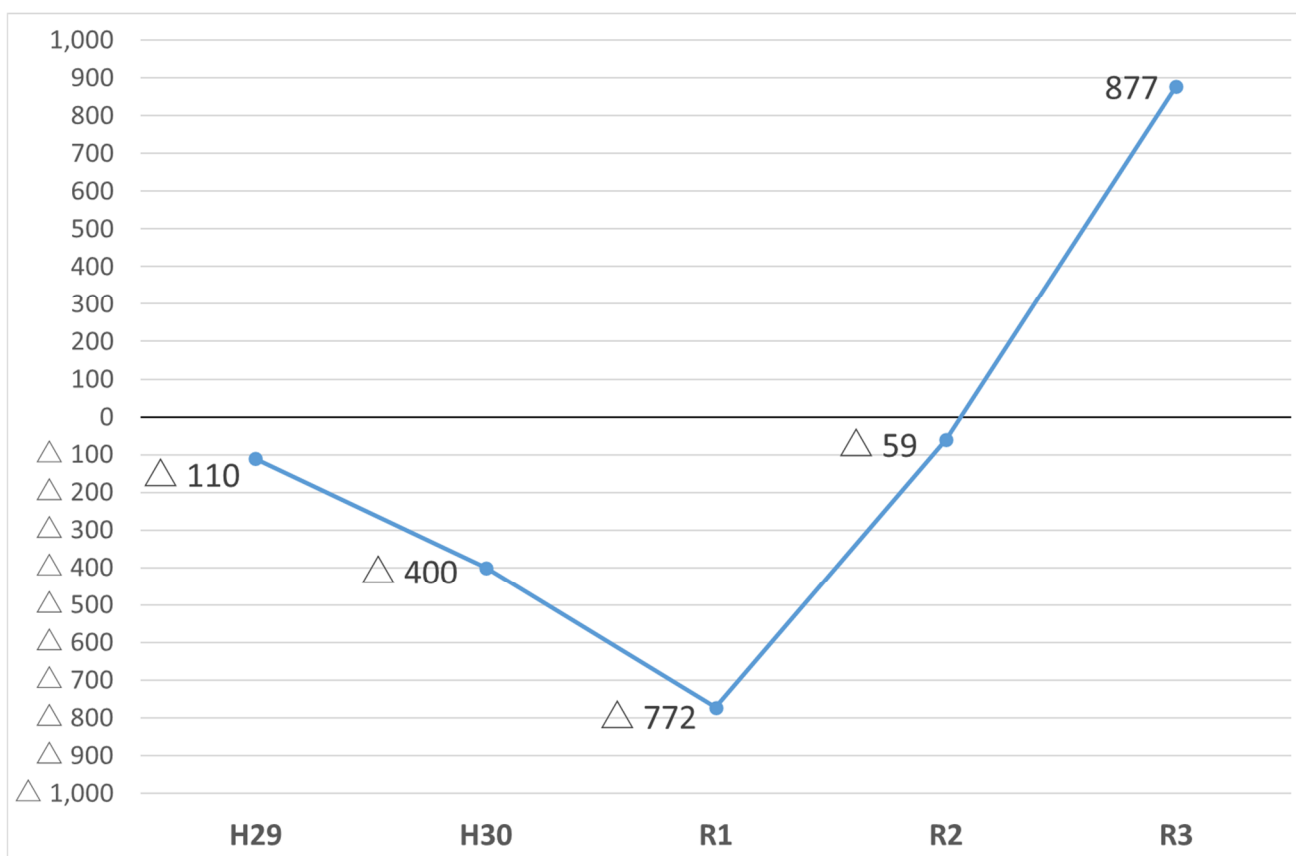
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村 - 2 (11団体)
		R2年度	R3年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	5,894万円	8億7,714万円	9億3,608万円	5,174万円	3億1,074万円	3億6,228万円	2,832万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等発行収入を除いた歳入と地方債等の元利償還額を除く歳出の収支バランスを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税收等でどれだけまかなえているかを示す指標となっています。

池田町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)については8億7,714万円であり、前年度の5,894万円を大きく上回りました。今後の推移をみていく必要があります。

参考:一般会計等におけるH29～R3までの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移
(単位:百万円)



池田町の統一的な基準による財務書類（令和3年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	84億7,871万円	1 固定 負債 (1) 地方債 40億3,870万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	62億7,185万円	(2) 退職手当引当金 7億3,593万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	6,446万円	(3) その他の固定負債 0
	(4) 投資その他の資産	14億9,650万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 5,428万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	8,654万円	(2) その他の流動負債 9億4,278万円
	(2) 基金、未収金など	5億1,272万円	負債合計 57億7,169万円
資産合計		169億1,079万円	負債及び純資産合計 169億1,079万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産合計 111億3,910万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	6,394万円
本年度資金収支額	1,955万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	9億7,817万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△7億797万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△2億5,064万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	305万円
本年度末現金預金残高	8,654万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	109億325万円
本年度変動高	2億3,585万円
△純行政コスト	△46億4,115万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	48億9,259万円
資産形成への充当	△1,558万円
その他	0万円
本年度末純資産残高	111億3,910万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高 (令和4年3月31日現在人口 9,489人)

資産 = 178万円 負債 = 61万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 65.9%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 64.1%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 309億7,896万円 減価償却累計額： 198億6,433万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 51.8%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和3年度財政運営の総括

① 業務活動収支 9億7,817万円 ⇒ 堅調な財政運営
 ② 投資活動収支 △7億797万円 (基金積立、資産形成)
 ③ 財務活動収支 △2億5,064万円 (将来世代の負担)
 ①～③の合計である令和3年度の資金収支は 1,955万円

前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は 8,654万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	47億4,919万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	10億6,870万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	14億9,263万円
その他の業務費用 支払利息など	3,575万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	21億5,211万円
経常収益	1億8,183万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	45億6,736万円
臨時損失 災害復旧費など	8,525万円
臨時利益 資産売却益など	1,145万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	46億4,115万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財政健全化判断比率（令和3年度）

	池田町	早期健全化基準
実質赤字比率（%）	—	15.00
連結実質赤字比率（%）	—	20.00
実質公債費比率（%）	12.6	25.00
将来負担比率（%）	—	350.00

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

池田町の統一的な基準による財務書類（令和3年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	84億7,871万円	1 固定 負債 (1) 地方債 73億5,821万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	156億6,252万円	(2) 退職手当引当金 7億3,593万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	3億5,336万円	(3) その他の固定負債 48億7,901万円
	(4) 投資その他の資産	25億4,808万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 5,684万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	9億3,392万円	(2) その他の流動負債 15億57万円
	(2) 基金、未収金など	5億4,834万円	負債合計 145億3,056万円
資産合計		285億2,492万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産合計 139億9,436万円
			負債及び純資産合計 285億2,492万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	8億1,699万円
本年度資金収支額	1億1,388万円
1 業務活動収支	13億2,375万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△6億2,706万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△5億8,281万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	305万円
本年度末現金預金残高	9億3,392万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	135億4,653万円
本年度変動高	4億4,783万円
△純行政コスト	△57億665万円
財源 （町税、地方交付税、 国・県補助金）	61億2,834万円
資産形成への充当	2,322万円
その他	293万円
本年度末純資産残高	139億9,436万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和4年3月31日現在人口 9,489人）

資産 = 301万円 負債 = 153万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 49.1%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 52.4%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 430億7,892万円 減価償却累計額： 225億7,751万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 103.8%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和3年度財政運営の総括

① 業務活動収支 13億2,375万円 ⇒ 堅調な財政運営

② 投資活動収支 △6億2,706万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △5億8,281万円（将来世代の負担）

①～③の合計である令和3年度の資金収支は 1億1,388万円

前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は 9億3,392万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	62億799万円
人件費	11億1,020万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	19億9,022万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	9,948万円
支払利息など	
移転費用	30億809万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	5億7,762万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	56億3,037万円
臨時損失 災害復旧費など	8,773万円
臨時利益 資産売却益など	1,145万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	57億665万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

池田町の統一的な基準による財務書類（令和3年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	99億4,263万円	1 固定 負債 (1) 地方債 74億4,135万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	156億6,252万円	(2) 退職手当引当金 10億1,718万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	4億1,073万円	(3) その他の固定負債 48億8,275万円
	(4) 投資その他の資産	29億5,004万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 6,113万円
			(2) その他の流動負債 15億271万円
			負債合計 149億512万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	10億4,769万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	5億6,476万円	
資産合計		305億7,837万円	負債及び純資産合計 305億7,837万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	9億9,471万円
本年度資金収支額	5,676万円
1 業務活動収支	13億453万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△6億5,647万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△5億9,130万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	364万円
比例連結割合変更に伴う差額	△742万円
本年度末現金預金残高	10億4,769万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	162億5,484万円
本年度変動高	△5億8,159万円
△純行政コスト	△72億4,742万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	76億2,350万円
資産形成への充当	△9億448万円
その他	△5,319万円
本年度末純資産残高	156億7,325万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高 (令和4年3月31日現在人口 9,489人)

資産 = 322万円 負債 = 157万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 51.3%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）…… 51.7%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 455億3,532万円 減価償却累計額： 235億4,645万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 95.1%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和3年度財政運営の総括

① 業務活動収支 13億453万円 ⇒ 堅調な財政運営
 ② 投資活動収支 △6億5,647万円 (基金積立、資産形成)
 ③ 財務活動収支 △5億9,130万円 (将来世代の負担)
 ①～③の合計である令和3年度の資金収支は 5,676万円

前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は 10億4,769万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	78億416万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	12億9,650万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	21億8,225万円
その他の業務費用 支払利息など	1億4,421万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	41億8,120万円
経常収益	6億3,288万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	71億7,127万円
臨時損失 災害復旧費など	8,773万円
臨時利益 資産売却益など	1,158万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	72億4,742万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。